

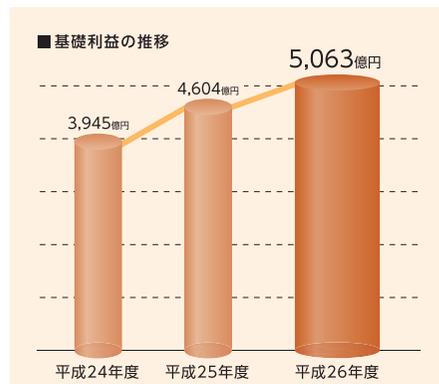
[収益性について]

5年連続の増益、4年連続の順ざやとなるなど、高い収益力を確保しています。

1 基礎利益

5,063億円

5年連続で増益となり、明治安田生命発足以来の最高益となりました。



基礎利益とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表わす指標です。平成26年度は、459億円の増益となり、基礎利益は5,063億円となりました。

基礎利益の内訳 (単位:億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基礎利益	3,945	4,604	5,063
費差	535	535	448
除く年金資産の時価変動部分*	512	607	497
危険差	2,983	2,875	2,928
利差	425	1,193	1,686

*退職給付費用における年金資産に係る数理計算上の差異の費用処理額を除いた費差。
*平成25年度決算より、基礎利益の内訳の算出方法を一部変更しております。

- 費差: 保険料算定時に想定した事業費率に基づく事業費支出予定額と実際の事業費支出額との差額
- 危険差: 保険料算定時に想定した保険事故発生率に基づく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額との差額
- 利差: 保険料算定時に想定した利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額

2 ご契約者さまへの配当還元

個人保険・個人年金保険の配当率を2年連続で引き上げます。

平成26年度は、5年連続の増益となり、明治安田生命発足以来の最高益を確保しました。

このような状況をふまえ、平成27年度にお支払いする配当は、長期に継続いただいているご契約を中心に配当率を一部引き上げます。

- *団体年金保険についても配当率を引き上げます。
- *上記の配当還元にあたり、平成27年7月の総代会決議を経て、平成26年度決算に基づく当期未処分剰余金のうち、1,800億円を社員配当準備金として、繰り入れます。
- *ご契約の内容によっては、お支払いする配当がゼロまたは少額の場合があります。

■配当率を引き上げる主なご契約・保険種類の例

- ①終身保険、定期保険特約等
主に死亡を保障する主契約・特約のうち配当回数が10回以上*のご契約
- ②(新-)入院特約、入院保障特約(A)・(B)・(C)等
主に疾病入院・災害入院を保障する平成23年10月1日以前に締結した主契約・特約
*5(3)年ごとと利差配当タイプ、5年ごと配当タイプは経過10年以降

■「配当金例」ライフアカウントL.A.(男性、40歳加入、死亡保険金3,000万円)

	平成27年度支払配当		平成26年度
	前年差		
経過6年(46歳)	5,895円	3,074円	2,821円
経過9年(49歳)	28,813円	7,262円	21,551円

*上記設例は、主契約(アカウント)保険料月1,000円、(新-)生活サポート特約(終身型)240万円、遺族サポート特約600万円、入院特約(120日型)5,000円、障害状態による特別終身特約500万円を付加した契約例です。

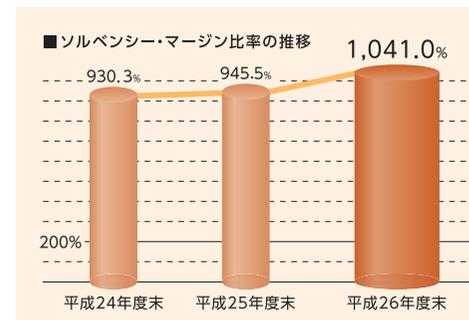
[健全性について]

引き続き、高い健全性を維持しており、お客さまに確かな安心をお届けします。

3 ソルベンシー・マージン比率

1,041.0%

予測を超えたりリスクにも対応できる支払余力を確保しています。

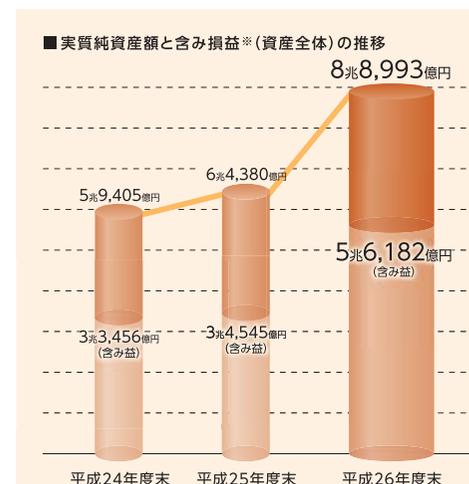


ソルベンシー・マージン比率とは、株価の暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による業務改善命令等の対象となります。平成26年度末のソルベンシー・マージン比率は1,041.0%(前年度末差95.5ポイント増)となりました。

4 実質純資産額

8兆8,993億円

純資産額が増加し、財務の健全性が向上しています。



実質純資産額とは、有価証券や不動産等を時価評価した資産から、ご契約にかかわる各種負債等を差し引いたものであり、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。

平成26年度末の実質純資産額は8兆8,993億円(前年度末差2兆4,612億円増)で、一般勘定資産に対する比率は25.0%となりました。また、一般勘定資産全体の含み益は5兆6,182億円(前年度末差2兆1,636億円増)となりました。

国内株式含み損益ゼロ水準

平成26年度末における当社が保有する株式の含み損益がゼロとなる水準は、日経平均株価で7,800円程度となりました。

*仮に当社ポートフォリオが日経平均株価にフル連動するとした場合

*含み損益とは、保有資産の時価と帳簿価額との差額です。